

「コムストックローン約款」【コムストックローン・ダイレクト】一部改正新旧対照表

日本証券金融株式会社

[実施日：2021年6月21日]

(下線箇所は改正部分)

新	旧
<p style="text-align: center;">コムストックローン約款 【コムストックローン・ダイレクト】</p> <p style="text-align: right;">日本証券金融株式会社</p> <p>第1条 (現行どおり)</p> <p>第2条 (契約の成立および契約期間)</p> <p>1 (現行どおり)</p> <p>2 次に掲げる事項のいずれかを充足しない場合には、前項に規定する当社の審査において、<u>適当と認められないもの</u>とします。なお、審査の結果、<u>契約を締結できない場合の理由は開示しないもの</u>とし、お客様は、当社の審査の結果および理由の不開示につき異議を述べないものとします。</p> <p>(1) (現行どおり)</p> <p><u>(2) 後見人、保佐人、補助人等の法定代理人が選任されていないこと。</u></p> <p><u>(3) 任意後見監督人が選任されていないこと。</u></p> <p><u>(4)~(7)</u> (現行どおり)</p> <p>3~5 (現行どおり)</p> <p>6 次に掲げる事項のいずれかを充足しない場合には、前項に規定する更新の審査において、<u>適当と認めないもの</u>とします。なお、審査の結果、<u>契約を更新できない場合の理由は開示しないもの</u>とし、お客様は、当社の審査の結果および理由の不開示につき異議を述べないものとします。</p> <p>(1) 第2項(2)から<u>(6)</u>までに掲げる事項をいずれも充足していること。</p>	<p style="text-align: center;">コムストックローン約款 【コムストックローン・ダイレクト】</p> <p style="text-align: right;">日本証券金融株式会社</p> <p>第1条 (省 略)</p> <p>第2条 (契約の成立および契約期間)</p> <p>1 (省 略)</p> <p>2 次に掲げる事項のいずれかを充足しない場合には、前項に規定する当社の審査において、<u>適当と認められないもの</u>とします。なお、審査の結果、<u>契約を締結できない場合の理由は開示しないもの</u>とし、お客様は、当社の審査の結果および理由の不開示につき異議を述べないものとします。</p> <p>(1) (省 略)</p> <p style="text-align: right;">(新 設)</p> <p style="text-align: right;">(新 設)</p> <p><u>(2)~(5)</u> (省 略)</p> <p>3~5 (省 略)</p> <p>6 次に掲げる事項のいずれかを充足しない場合には、前項に規定する更新の審査において、<u>適当と認めないもの</u>とします。なお、審査の結果、<u>契約を更新できない場合の理由は開示しないもの</u>とし、お客様は、当社の審査の結果および理由の不開示につき異議を述べないものとします。</p> <p>(1) 第2項(2)から<u>(4)</u>までに掲げる事項をいずれも充足していること。</p>

新	旧
<p>(2)~(5) (現行どおり)</p> <p>第3条 (現行どおり)</p> <p>第4条 (融資要領)</p> <p>1 融資限度額および融資方法</p> <p>(1)~(3) (現行どおり)</p> <p>(4) 前号ただし書の定めにかかわらず、お客様から当社所定の方法により融資限度額の上限の増額にかかる申込みがあり、当社が担保内容および取引実績等を別途審査のうえ適当と認めた場合は、融資限度額の上限を<u>3億円以内の当社が定める金額</u>とすることができるものとします。</p> <p>(5)~(8) (現行どおり)</p> <p>2~4 (現行どおり)</p> <p>第5条 (担保不足等)</p> <p>1 担保不足(担保有価証券の時価額に対する融資残高の割合が70%以上となる状態をいいます。)となった場合には、当社からの請求により、当社が担保不足通知書を発送した日もしくはEメールを送信した日から起算して5営業日以内に、当社が適当と認める担保を追加して差し入れまたは融資金の一部を返済し、もって、担保有価証券の時価額に対する融資残高の割合が60% (一銘柄の時価額の割合が時価額合計の70%以上を占める場合は50%) 以下となるまで改善していただきます。<u>なお、上記の当社からの請求を行っている場合においても、その請求にかかる追加担保差入または融資金の一部返済の期限に関わらず、第7条第1項(5)の規定が優先されます。</u></p> <p>2、3 (現行どおり)</p> <p>第6条 (現行どおり)</p>	<p>(2)~(5) (省 略)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>第4条 (融資要領)</p> <p>1 融資限度額および融資方法</p> <p>(1)~(3) (省 略)</p> <p>(4) 前号ただし書の定めにかかわらず、お客様から当社所定の方法により融資限度額の上限の増額にかかる申込みがあり、当社が担保内容および取引実績等を別途審査のうえ適当と認めた場合は、融資限度額の上限を<u>1億円以内の当社が定める金額</u>とすることができるものとします。</p> <p>(5)~(8) (省 略)</p> <p>2~4 (省 略)</p> <p>第5条 (担保不足等)</p> <p>1 担保不足(担保有価証券の時価額に対する融資残高の割合が70%以上となる状態をいいます。)となった場合には、当社からの請求により、当社が担保不足通知書を発送した日もしくはEメールを送信した日から起算して5営業日以内に、当社が適当と認める担保を追加して差し入れまたは融資金の一部を返済し、もって、担保有価証券の時価額に対する融資残高の割合が60% (一銘柄の時価額の割合が時価額合計の70%以上を占める場合は50%) 以下となるまで改善していただきます。</p> <p>2、3 (省 略)</p> <p>第6条 (省 略)</p>

新	旧
<p>第7条（期限の利益の喪失）</p> <p>1 お客様について次の各号の事由が一つでも生じた場合には、当社から通知、催告等がなくても当社に対するいっさいの債務について当然期限の利益を失い、直ちに債務を弁済していただきます。</p> <p>(1)～(4) （現行どおり）</p> <p>(5) 担保有価証券の時価額に対する融資残高の割合が次に掲げる割合以上となったとき。</p> <p>① <u>融資残高が3,000万円以下の場合</u>は90%以上</p> <p>② <u>融資残高が3,000万円超、1億円以下の場合</u>は85%以上</p> <p>③ <u>融資残高が1億円を超える場合</u>は80%以上</p> <p>2 （現行どおり）</p> <p>第8条 （現行どおり）</p> <p>第9条（月次報告書）</p> <p>1 （現行どおり）</p> <p>2 月次報告書の交付は、当社のウェブサイトに掲載する方法（電磁的方法）によるものとしします。</p> <p>3、4 （現行どおり）</p> <p>第10条～第18条 （現行どおり）</p> <p style="text-align: right;">以 上</p> <p>付 則</p> <p>この改正約款は2021年6月21日から実施します。</p>	<p>第7条（期限の利益の喪失）</p> <p>1 お客様について次の各号の事由が一つでも生じた場合には、当社から通知、催告等がなくても当社に対するいっさいの債務について当然期限の利益を失い、直ちに債務を弁済していただきます。</p> <p>(1)～(4) （省 略）</p> <p>(5) 担保有価証券の時価額に対する融資残高の割合が<u>90%以上（融資残高が3,000万円を超える場合は85%以上）</u>となったとき。</p> <p>2 （省 略）</p> <p>第8条 （省 略）</p> <p>第9条（月次報告書）</p> <p>1 （省 略）</p> <p>2 月次報告書の交付は、当社のウェブサイトに掲載する方法（電磁的方法）によるものとしします。<u>ただし、お客様から書面交付の申出があった場合は、書面を郵送する方法によります。</u></p> <p>3、4 （省 略）</p> <p>第10条～第18条 （省 略）</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>